



EPSON

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結) 平成 17 年 7 月 27 日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 (コード番号 : 6724 東証第 1 部)
 (URL <http://www.epson.co.jp>)
 問合せ先 代表取締役社長 花岡 清二 (TEL : (0266)52 - 3131)
 常務取締役経営管理室長 久保田 健二

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 17 年 3 月期比 連結 (新規) 社、(除外) 2 社、持分法 (新規) 社、(除外) 6 社

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	340,136	2.2	5,041		2,775	
17 年 3 月期第 1 四半期	332,926	5.6	32,733	130.2	31,639	145.9
(参考) 17 年 3 月期	1,479,749	4.7	90,967	17.5	85,340	15.8

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 1 四半期	7,052		35	91		
17 年 3 月期第 1 四半期	17,607	195.1	89	67		
(参考) 17 年 3 月期	55,688	46.4	283	60		

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(対前期)増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	1,282,694	465,736	36.3	2,371 81
17 年 3 月期第 1 四半期	1,181,046	433,921	36.7	2,209 78
(参考) 17 年 3 月期	1,298,211	472,870	36.4	2,408 13

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期第 1 四半期	24,288	28,485	1,086	231,916
17 年 3 月期第 1 四半期	39,031	20,001	57,411	227,756
(参考) 17 年 3 月期	162,489	99,396	96,372	234,904

[参考]

平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	728,000	8,000	1,000
通 期	1,639,000	81,000	44,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 224 円 07 銭

(注)本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

経営成績

1. 当第1四半期の概況

当第1四半期における経済環境を顧みますと、世界の景気は着実に回復しました。これは中国や米国において景気が拡大したことなどによるものです。また、日本経済は前年度末に一部に弱い動きがみられたものの、企業収益の改善にしたがって設備投資が緩やかに増加し、個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかに回復しました。

エプソングループ(以下「エプソン」という)の主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は、日本は好調、米国とアジアでは堅調に推移した一方で、欧州は停滞いたしました。また商品の動向は、前年度に引き続きマルチファンクションプリンタへのシフトが進行しました。一方で、欧州の一部地域において厳しい価格競争がありました。レーザープリンタ市場はカラー機を中心に拡大しましたが、価格低下も進みました。

プロジェクター市場は、従来の会議用に加えて、教育分野向け、日本・欧州においてホームシアター向けの需要が増加しました。一方で、価格低下も進行しました。また、フラットパネル方式の大画面TVと比べて価格競争力のあるマイクロデバイス方式のプロジェクションTV市場が米国を中心に急速に拡大しました。

携帯電話向け電子デバイス市場は堅調に推移いたしました。これは、西欧・北米・中国などで携帯電話端末のカラーディスプレイ搭載機やカメラ搭載機への買い替え需要があったこと、中南米・インド・ロシアなどの新興市場において旺盛な新規需要が続いたことによるものです。一方で、価格低下が進行しました。

精密機器市場では、ウォッチや眼鏡レンズといった個人向け商品の低迷が続き、FA機器ではICハンドラ市場が低迷しました。

このような市場環境のもと、エプソンは当連結会計年度を中期経営計画「Action07」の第2年次として、各事業で環境変化・マーケット動向の体系的な分析を行い、成長シナリオに基づいた具体的な施策を確実に実践する年と位置付けています。

商品開発においては、インクジェットプリンタにおいて、好評を博したPCを介さずに印刷できる持ち運び可能なコンパクトフォトプリンタ「カラリオ ミー E-100」(海外では「PictureMate」)の上位機種である「カラリオ ミー E-200」(海外では「PictureMate Deluxe Viewer Edition」)を発売しました。また、大型液晶プロジェクションTV「LIVINGSTATION」では、より高画質・高精細な映像を実現し、かつ価格も抑えた新商品を発売しました。その他、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの更なる高開口化、高精細化、高画質化を可能にする無機配向技術を開発しました。

当第1四半期の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ107.69円および135.57円と前年同期に比べ、米ドルでは2%の円高、ユーロでは2%の円安で推移しました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は3,401億36百万円(前年同期比2.2%増)、営業損失は50億41百万円(前年同期は327億33百万円の営業利益)、経常損失は27億75百万円(前年同期は316億39百万円の経常利益)、四半期純損失は70億52百万円(前年同期は176億7百万円の四半期純利益)となりました。

【事業の種類別セグメントの業績の状況】

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報関連機器事業

情報画像事業におきましては、ドットマトリクスプリンタ(消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ)は市場縮小と在庫調整による数量減少および一部地域における低価格帯へのシフトの影響により減収となりました。スキャナその他はマルチファンクションプリンタの需要拡大にともなうスキャナの数量減少により減収となりました。インクジェットプリンタは、マルチファンクションプリンタの数量増加があったものの、シングルファンクションプリンタの数量減少の影響を受け減収となりました。これらの結果、情報画像事業全

体では若干の減収となりました。

映像機器事業におきましては、大型液晶プロジェクションTVは、特にOEM光学エンジンの数量が増加したことにより大幅な増収となりました。液晶プロジェクターは、低価格帯へのシフトによる影響はあったものの、市場が拡大したことともなっており、特にビジネス向けの数量が増加し増収となりました。これらの結果、映像機器事業全体では増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、インクジェットプリンタにおいて特にマルチファンクションプリンタが低価格帯へシフトしたこと、レーザープリンタの数量減少と価格低下による影響などによって減益となりました。

以上の結果、当第1四半期の情報関連機器事業セグメントの売上高は2,120億12百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は42億57百万円（同71.5%減）となりました。

電子デバイス事業

ディスプレイ事業におきましては、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、前年度下期の在庫調整による影響で数量が減少し、大幅な減収となりました。携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイとMD-TFD液晶ディスプレイは他社との競争激化による価格低下の影響で、ともに大幅な減収となりました。一方、新たにアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの販売開始による増収効果がありました。これらの結果、ディスプレイ事業全体の売上は大幅な増収となりました。

半導体事業におきましては、LCDドライバは特にカラーLCDドライバが競争激化にともなう価格低下と数量減少により大幅な減収、システムLSIも受注が減少したことにより大幅な減収となりました。これらの結果、半導体事業全体では大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、前年度下期に在庫調整があったことと、携帯電話向け商品の需要が低価格帯へシフトしたことともない、高価格帯の数量が減少したことにより減収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルが減収となったことに加え、千歳事業所の稼働にともない費用増となったこと、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイのコスト対応が途上であること、LCDドライバとシステムLSIが減収となったことなどにより減益となりました。

以上の結果、当第1四半期の電子デバイス事業セグメントの売上高は1,171億39百万円（前年同期比9.4%増）、営業損失は56億96百万円（前年同期は191億55百万円の営業利益）となりました。

精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、眼鏡レンズの数量増加などの増収要因があった一方で、前年度にICハンドラの需要が拡大した反動を大きく受けました。これらの結果、精密機器事業セグメント全体の売上は若干の減収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、ウオッチの数量減少や価格低下の影響とICハンドラが減収となった影響などにより減益となりました。

以上の結果、当第1四半期の精密機器事業セグメントの売上高は204億2百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失は1億51百万円（前年同期は11億24百万円の営業利益）となりました。

【所在地別セグメントの業績の状況】

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

半導体事業と情報画像事業が総じて減収、またディスプレイ事業において液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、MD-TFD液晶ディスプレイおよびSTN液晶ディスプレイが減収となりました。一方、ディスプレイ事業においては新たにアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの販売開始による増収効果がありました。この結果、売上高は2,967億74百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失は98億77百万円（前年同期は203億3百万円の営業利益）となりました。

米州

液晶プロジェクターおよびインクジェットプリンタが増収となり、シリコンファクトリーおよびシステムLSIが減収となりました。この結果、売上高は664億20百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は39億87百万円（同19.6%減）となりました。

欧州

主にMD-TFD液晶ディスプレイおよびインクジェットプリンタが減収となり、売上高は662億43百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は6億60百万円（同81.3%減）となりました。

アジア・オセアニア

新たにアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの販売を開始した効果がありました。一方、MD-TFD液晶ディスプレイおよびインクジェットプリンタが減収となりました。この結果、売上高は1,781億3百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は89億13百万円（同3.4%増）となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前四半期純損失は37億46百万円となりました。税金等調整前四半期純損失の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業セグメント分野を中心に259億98百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が348億28百万円減少した一方、仕入債務は232億99百万円増加し、たな卸資産は156億34百万円の増加となりました。法人税等の支払額は97億54百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは242億88百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資による支払額及び前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計284億39百万円等により284億85百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入/返済にともなう短期借入金および長期借入金の純増額11億98百万円等により10億86百万円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期の現金及び現金同等物の四半期末残高は2,319億16百万円となりました。

2. 当期の業績予想

上期におきましては、半導体や携帯電話向け中・小型液晶ディスプレイの需要が想定を上回り、数量の増加にともなう稼働率の上昇が見込まれることなどから、電子デバイス事業では、当初計画を上回る業績の回復が予想されます。

一方、インクジェットプリンタは、欧州/アジア市場を中心に競争の激化にともなう価格の低下や数量の減少などから、足元の業績が軟調なことに加え、下期に向けた新商品の急速な生産立ち上げにともなう生産体制強化への対応費用が増加していることなどから、情報関連機器事業では、当初計画を下回る業績になるものと予想されます。

これらの状況を総合的に勘案し、全体としては上期利益が当初計画を下回る見通しとなりましたので、上期および通期の業績予想を修正いたします。

下期の業績予想につきましては、情報関連機器事業では新商品の投入にともなう業績改善効果が見込まれる一方、足元が好調な電子デバイス事業では、クリスマス商戦以降の動向に不透明感が残ることなどから、前回業績予想を修正いたしません。なお、個別業績予想につきましては、一部税金費用の見直しを行ったことに伴い、当期純利益を修正いたします。

また通期での為替レートは1米ドル106円、1ユーロ134円を前提としております。

【連結業績予想】

(中間期)

	前回業績予想 (平成17年4月26日発表)	今回業績予想	増減
売上高	7,120億円	7,280億円	+160億円(+2.2%)
経常利益	150億円	80億円	-70億円(-46.7%)
中間純利益	90億円	10億円	-100億円(-)

(通期)

	前回業績予想 (平成17年4月26日発表)	今回業績予想	増減
売上高	1兆6,230億円	1兆6,390億円	+160億円(+1.0%)
経常利益	880億円	810億円	-70億円(-8.0%)
当期純利益	540億円	440億円	-100億円(-18.5%)

【個別業績予想】

(中間期)

	前回業績予想 (平成17年4月26日発表)	今回業績予想	増減
売上高	4,370億円	4,520億円	+150億円(+3.4%)
経常利益	50億円	50億円	-100億円(-)
中間純利益	20億円	20億円	-40億円(-)

(通期)

	前回業績予想 (平成17年4月26日発表)	今回業績予想	増減
売上高	9,360億円	9,510億円	+150億円(+1.6%)
経常利益	290億円	190億円	-100億円(-34.5%)
当期純利益	170億円	110億円	-60億円(-35.3%)

以上

比較第1四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前第1四半期末 (平成16年6月30日)		当第1四半期末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	228,689		233,523		235,596		2,072
受取手形及び売掛金	192,412		220,836		256,176		35,340
たな卸資産	184,697		192,950		176,656		16,294
その他	83,036		93,768		82,345		11,423
貸倒引当金	3,768		3,627		3,641		13
流動資産合計	685,068	58.0	737,452	57.5	747,133	57.6	9,681
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	376,984		422,091		419,780		2,311
機械装置及び運搬具	475,790		520,284		521,113		829
工具、器具及び備品	182,746		190,397		188,248		2,149
土地	52,149		58,856		58,836		20
その他	17,466		13,287		7,754		5,532
減価償却累計額	711,895		767,705		754,378		13,326
有形固定資産合計	393,241	33.3	437,212	34.1	441,354	34.0	4,142
無形固定資産	21,917	1.9	25,853	2.0	26,530	2.0	676
投資その他の資産							
投資有価証券	39,240		49,536		49,893		357
その他	42,327		33,352		34,034		682
貸倒引当金	749		712		735		23
投資その他の資産合計	80,818	6.8	82,175	6.4	83,192	6.4	1,016
固定資産合計	495,978	42.0	545,242	42.5	551,077	42.4	5,835
資産合計	1,181,046	100.0	1,282,694	100.0	1,298,211	100.0	15,517

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期末 (平成16年6月30日)		当第1四半期末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形及び買掛金	141,167		166,456		145,036		21,420
短期借入金	47,774		36,226		30,656		5,569
1年以内に返済予定の 長期借入金	10,793		101,495		104,641		3,146
未払金	79,692		93,955		119,038		25,083
未払法人税等	13,795		5,913		12,498		6,585
賞与引当金	8,236		8,828		18,412		9,584
製品保証引当金	13,540		14,611		15,327		716
その他	57,652		64,072		59,409		4,662
流動負債合計	372,652	31.6	491,557	38.3	505,022	38.9	13,464
固定負債							
長期借入金	343,642		259,205		259,918		713
退職給付引当金	11,297		16,061		14,834		1,226
役員退職慰労引当金	1,693		1,916		1,921		5
リサイクル費用引当金			373		309		63
その他	15,915		18,799		16,677		2,122
固定負債合計	372,548	31.5	296,356	23.1	293,661	22.6	2,694
負債合計	745,201	63.1	787,914	61.4	798,683	61.5	10,769
少数株主持分	1,923	0.2	29,043	2.3	26,657	2.1	2,386
(資本の部)							
資本金	53,204	4.5	53,204	4.2	53,204	4.1	
資本剰余金	79,500	6.7	79,500	6.2	79,500	6.1	
利益剰余金	315,415	26.7	341,338	26.6	350,943	27.0	9,604
その他有価証券評価差額金	3,360	0.3	4,052	0.3	3,742	0.3	309
為替換算調整勘定	17,558	1.5	12,356	1.0	14,518	1.1	2,162
自己株式	1	0.0	3	0.0	2	0.0	0
資本合計	433,921	36.7	465,736	36.3	472,870	36.4	7,133
負債、少数株主持分及び 資本合計	1,181,046	100.0	1,282,694	100.0	1,298,211	100.0	15,517

比較第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		対前第1四半期 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	332,926	100.0	340,136	100.0	7,209	2.2	1,479,749	100.0
売 上 原 価	230,851	69.3	271,566	79.8	40,714	17.6	1,070,010	72.3
売 上 総 利 益	102,074	30.7	68,570	20.2	33,504	32.8	409,738	27.7
販売費及び一般管理費	69,341	20.9	73,612	21.7	4,270	6.2	318,771	21.6
営業利益(損失)	32,733	9.8	5,041	1.5	37,775		90,967	6.1
受 取 利 息	396		667		271		1,934	
受 取 配 当 金	404		466		61		522	
為 替 差 益			1,519		1,519			
受 取 賃 貸 料	327		359		31		1,531	
そ の 他	855		1,036		180		3,209	
営業外収益合計	1,983	0.6	4,049	1.2	2,066	104.2	7,197	0.5
支 払 利 息	1,472		1,421		50		5,815	
為 替 差 損	1,256				1,256		3,905	
そ の 他	347		361		13		3,103	
営業外費用合計	3,076	0.9	1,783	0.5	1,293	42.0	12,823	0.8
経常利益(損失)	31,639	9.5	2,775	0.8	34,415		85,340	5.8
固 定 資 産 売 却 益	58				58		118	
投資有価証券売却益	174				174		174	
退職給付制度移行時利益	206				206		206	
そ の 他	24		55		30		331	
特別利益合計	463	0.1	55	0.0	408	88.1	831	0.1
固 定 資 産 売 却 損	176				176			
固 定 資 産 除 却 損	162		319		156		2,912	
減 損 損 失			196		196		987	
投資有価証券評価損	53		141		88			
海外子会社過年度退職給付費用	2,285		181		2,103		2,285	
そ の 他	50		185		135		6,338	
特別損失合計	2,729	0.8	1,025	0.3	1,703	62.4	12,524	0.9
税金等調整前四半期(当期)純利益(損失)	29,374	8.8	3,746	1.1	33,120		73,646	5.0
法 人 税 等	11,453	3.4	3,609	1.1	7,843	68.5	19,900	1.3
少数株主利益(損失)	313	0.1	303	0.1	616		1,942	0.1
四半期(当期)純利益(損失)	17,607	5.3	7,052	2.1	24,659		55,688	3.8

比較第1四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	対前第1四半期 増 減 額	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金四半期首(期首)残高	79,500	79,500		79,500
資本剰余金四半期末(期末)残高	79,500	79,500		79,500
(利益剰余金の部)				
利益剰余金四半期首(期首)残高	299,575	350,943	51,368	299,575
利益剰余金増加高 四半期(当期)純利益	17,607		17,607	55,688
利益剰余金増加高合計	17,607		17,607	55,688
利益剰余金減少高 四半期純損失 配 当 金	1,767	7,052 2,552	7,052 785	4,320
利益剰余金減少高合計	1,767	9,604	7,837	4,320
利益剰余金四半期末(期末)残高	315,415	341,338	25,923	350,943

比較第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期	当第1四半期	対前第1四半期		前連結会計年度の
		自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	増	減	要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					%	
税金等調整前四半期(当期)純利益(損失)		29,374	3,746			73,646
減価償却費及び償却費		22,651	25,998			104,241
持分法による投資損益		28	6			231
連結調整勘定償却額		168	257			765
貸倒引当金の減少額		5	54			214
賞与引当金の増(減)額		8,862	9,772			1,443
製品保証引当金の増(減)額		852	688			770
退職給付引当金の増加額		3,793	1,695			9,187
受取利息及び受取配当金		800	1,134			2,456
支払利息		1,472	1,421			5,815
為替差損益		311	184			129
固定資産売却損益		147	46			220
固定資産除却損		178	353			3,346
投資有価証券売却損益		309	4			310
売上債権の(増)減額		17,811	34,828			43,371
たな卸資産の増加額		27,849	15,634			6,063
未払消費税等の減少額		1,952	251			1,581
仕入債務の増加額		9,455	23,299			11,221
その他の		535	22,253			24,836
小 計		44,167	34,086	10,080	22.8	181,395
利息及び配当金の受取額		854	1,165			2,593
利息の支払額		1,362	1,208			5,854
法人税等の支払額		4,627	9,754			15,646
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,031	24,288	14,742	37.8	162,489
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の純(増)減額		11	595			701
投資有価証券の取得による支出		58	0			3,875
投資有価証券の売却による収入		646	90			865
有形固定資産の取得による支出		20,402	25,452			92,441
有形固定資産の売却による収入		545	796			1,978
無形固定資産の取得による支出		1,622	2,987			7,438
無形固定資産の売却による収入		46	47			83
長期前払費用の増加を伴う支出		590	151			1,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純収入		1				1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純収入		414				414
その他の		1,029	232			1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,001	28,485	8,484	42.4	99,396
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増(減)額		15,573	5,080			40,577
長期借入金の返済による支出		39,830	3,882			52,745
少数株主への株式の発行による収入			2,664			
自己株式の取得による支出		0	0			1
親会社による配当金の支払額		1,767	2,552			4,319
少数株主に対する配当金の支払額		180	62			307
その他の		59	160			1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,411	1,086	58,497		96,372
現金及び現金同等物に係る換算差額		955	46	1,001		3,001
現金及び現金同等物の減少額		37,426	3,156	34,269		30,278
現金及び現金同等物の四半期首(期首)残高		265,183	234,904	30,278	11.4	265,183
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			168	168		
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		227,756	231,916	4,159	1.8	234,904

第1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数 93社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

エプソン販売(株)
 エプソンダイレクト(株)
 東北エプソン(株)
 三洋エプソンイメージングデバイス(株)
 オリエント時計(株)
 U.S. Epson, Inc.
 Epson America, Inc.
 Epson Electronics America, Inc.
 Epson Portland Inc.
 Epson El Paso, Inc.
 Epson Europe B.V.
 Epson (U.K.) Ltd.
 Epson Deutschland GmbH
 Epson Europe Electronics GmbH
 Epson France S.A.
 Epson Italia s.p.a.
 Epson Iberica, S.A.
 Epson Telford Ltd.
 Epson (China) Co., Ltd.
 Epson Korea Co., Ltd.
 Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.
 Epson Hong Kong Ltd.
 Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
 Epson Singapore Pte. Ltd.
 Epson Australia Pty. Ltd.
 Suzhou Epson Co., Ltd.
 Tianjin Epson Co., Ltd.
 Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.
 P.T. Indonesia Epson Industry
 Epson Precision (Philippines), Inc.
 Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.

(連結子会社の変動理由)

(減少2社)

- ・ 合併によるもの2社
 - (株)エプソンソフト開発センター
 (平成17年4月当社と合併)
 - エプソンオーエーサプライ(株)
 (平成17年5月エプソン販売(株)と合併)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

(有)エプソンエステート

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第1 四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の2社であります。

- (有)エプソンエステート
- (有)エプソンスワン

(持分法適用非連結子会社の変動理由)

(減少6社)

- ・合併によるもの6社
 - (有)安曇野作業所
 - (有)神林作業所
 - (有)松本作業所
 - (有)松島作業所
 - (有)富里作業所
 - (有)芳川作業所
- (上記6社は平成17年4月㈱エプソンロジスティクスと合併)

(2) 持分法を適用している関連会社は次の10社であります。

- 野洲セミコンダクター㈱
- ㈱テクネッツ
- ㈱シティチャンネル
- ナノパワーソリューション㈱
- エプソンアヴァシス㈱(平成17年4月エプソンコーワ㈱から社名変更)
- ㈱イーコール
- Time Module (Hong Kong) Ltd.
- epService Co., Ltd.
- Primal Time (M) Sdn. Bhd.
- Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。

- 関連会社
- 林精器製造㈱ほか1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ四半期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても第1四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 決算日等に関する事項

第1四半期連結財務諸表作成にあたっては、連結子会社の6月30日現在で実施した当第1四半期を1会計期間とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- 有価証券
- その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …当第1四半期末日の市場価格等による時価法(評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - …主として移動平均法による原価法
- デリバティブ取引
- 時価法
- たな卸資産
- 主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	3～5年
--------	------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。

製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当第1四半期末日要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による当第1四半期末要支給額を計上しております。

リサイクル費用引当金

販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当第1四半期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当第1四半期の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当第1四半期末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引および通貨オプション取引

…入出金外貨額

金利スワップ取引

…借入金の変動金利および固定金利

ヘッジ方針

通貨関連については、ネットイング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) その他第1四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。

表示方法の変更

(第1四半期連結貸借対照表)

リサイクル費用引当金については、前第1四半期において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期では区分掲記しております。

なお、前第1四半期のリサイクル費用引当金は169百万円であります。

(第1四半期連結損益計算書)

1. 特別利益の固定資産売却益（25百万円）については、前第1四半期において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当第1四半期から「その他」に含めて表示しております。

2. 特別利益の投資有価証券売却益（22百万円）については、前第1四半期において「投資有価証券売却益」として区分掲記しておりましたが、当第1四半期から「その他」に含めて表示しております。

3. 特別損失の固定資産売却損（7百万円）については、前第1四半期において「固定資産売却損」として区分掲記しておりましたが、当第1四半期から「その他」に含めて表示しております。

4. 減損損失については、前第1四半期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期では区分掲記しております。

なお、前第1四半期の減損損失は40百万円であります。

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。

正規従業員	2,750百万円
-------	----------

2. 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	80,000百万円
借入実行残高	百万円
差引額	80,000百万円

(第1四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

給料手当	19,336百万円
広告宣伝費	5,916百万円
販売促進費	6,051百万円
研究開発費	11,190百万円
貸倒引当金繰入額	70百万円

2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	34百万円
機械装置及び運搬具	78百万円
工具、器具及び備品	185百万円
無形固定資産	3百万円
投資その他の資産その他	17百万円
合計	319百万円

3. 当第1四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用し算出しており、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年6月30日)

現金及び預金勘定	233,523百万円
短期借入金勘定(当座借越)	717百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	889百万円
現金及び現金同等物	231,916百万円

(リース取引関係)

当第1四半期(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および第1四半期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	79,602	38,421	840	40,340
工具、器具 及び備品	4,094	2,324	191	1,577
無形固定資産	806	526		280
合計	84,503	41,271	1,032	42,198

(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額

1年以内	16,149百万円
1年超	28,671百万円
合計	44,821百万円

リース資産減損勘定の残高 881百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	4,510百万円
リース資産減損勘定の取崩額	150百万円
減価償却費相当額	4,085百万円
支払利息相当額	423百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料	
1年以内	3,386百万円
1年超	8,368百万円
合計	11,754百万円

(2) 貸主側

未経過リース料	
1年以内	306百万円
1年超	1,692百万円
合計	1,998百万円

(有価証券関係)
当第1四半期末(平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	第 1 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	10,629	15,899	5,269
(2) 債 券 国債・地方債等	52	54	2
(3) そ の 他	168	168	
合 計	10,850	16,123	5,272

(注) 当第1四半期において、その他有価証券で時価のある株式について40百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当第1四半期の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および第1四半期連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

種 類	第 1 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	19,405
非上場債券	2,700
その他	198

(デリバティブ取引関係)
当第1四半期末(平成17年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位: 百万円)

対象物の種類	取 引 の 種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル(円買)	6,472	6,677	204
	ユーロ(円買)	22,762	21,988	774
	ポンド(円買)	1,073	1,073	0
	豪ドル(円買)	465	478	13
	タイバーツ(米ドル買)	248	244	3
	日本円(ユーロ買)	705	699	5
	米ドル(ユーロ買)	751	753	1
	ポーランドズロチ(ユーロ買)	131	132	1
	買建			
	米ドル(円売)	328	348	19
	ユーロ(円売)	56	57	0
	米ドル(韓国ウォン売)	1,082	1,105	22
	米ドル(台湾ドル売)	219	220	1
	合 計			

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当第1四半期の損益に含めております。
3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	増 減		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
情報関連機器事業					
			%		
外部顧客に対する売上高	211,819	211,441	377	0.2	942,400
セグメント間売上高	635	570	65	10.3	3,628
売 上 高 計	212,454	212,012	442	0.2	946,028
営 業 費 用	197,504	207,754	10,250	5.2	884,473
営 業 利 益	14,950	4,257	10,692	71.5	61,555
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	99,922	108,247	8,325	8.3	454,616
セグメント間売上高	7,175	8,892	1,716	23.9	27,994
売 上 高 計	107,098	117,139	10,041	9.4	482,611
営 業 費 用	87,942	122,835	34,893	39.7	444,057
営 業 利 益	19,155	5,696	24,851		38,553
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	19,855	19,263	591	3.0	76,826
セグメント間売上高	1,066	1,138	72	6.8	4,316
売 上 高 計	20,921	20,402	519	2.5	81,142
営 業 費 用	19,797	20,554	756	3.8	78,706
営 業 利 益	1,124	151	1,276		2,436
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	1,330	1,183	146	11.0	5,905
セグメント間売上高	8,333	6,746	1,586	19.0	28,603
売 上 高 計	9,663	7,930	1,733	17.9	34,509
営 業 費 用	12,162	11,410	751	6.2	47,513
営 業 利 益	2,499	3,480	981		13,004
消去又は全社					
売 上 高	17,210	17,347	136		64,542
営 業 費 用	17,212	17,376	164		65,969
営 業 利 益	1	29	27		1,426
連 結					
売 上 高	332,926	340,136	7,209	2.2	1,479,749
営 業 費 用	300,193	345,178	44,984	15.0	1,388,782
営 業 利 益	32,733	5,041	37,775		90,967

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライター、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、光学デバイス、水平多関節型ロボット、ICハンドラ等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	増 減		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
日 本			%		
外部顧客に対する売上高	146,290	167,709	21,419	14.6	694,344
セグメント間売上高	148,130	129,064	19,065	12.9	540,693
売 上 高 計	294,420	296,774	2,353	0.8	1,235,037
営 業 費 用	274,116	306,651	32,535	11.9	1,192,106
営 業 利 益	20,303	9,877	30,181		42,931
米 州					
外部顧客に対する売上高	56,289	54,223	2,066	3.7	242,898
セグメント間売上高	11,486	12,197	711	6.2	41,617
売 上 高 計	67,775	66,420	1,355	2.0	284,515
営 業 費 用	62,817	62,433	384	0.6	271,362
営 業 利 益	4,958	3,987	971	19.6	13,153
欧 州					
外部顧客に対する売上高	75,925	65,696	10,229	13.5	325,997
セグメント間売上高	446	546	100	22.6	2,525
売 上 高 計	76,371	66,243	10,128	13.3	328,523
営 業 費 用	72,836	65,582	7,253	10.0	317,000
営 業 利 益	3,535	660	2,874	81.3	11,522
アジア・オセアニア					
外部顧客に対する売上高	54,420	52,506	1,914	3.5	216,510
セグメント間売上高	126,629	125,596	1,033	0.8	481,541
売 上 高 計	181,050	178,103	2,947	1.6	698,051
営 業 費 用	172,433	169,189	3,244	1.9	677,897
営 業 利 益	8,617	8,913	296	3.4	20,153
消去又は全社					
売 上 高	286,692	267,405	19,287		1,066,378
営 業 費 用	282,010	258,679	23,331		1,069,584
営 業 利 益	4,682	8,726	4,044		3,205
連 結					
売 上 高	332,926	340,136	7,209	2.2	1,479,749
営 業 費 用	300,193	345,178	44,984	15.0	1,388,782
営 業 利 益	32,733	5,041	37,775		90,967

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	増 減		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
海外売上高			%		
米 州	57,902	61,729	3,826	6.6	266,648
欧 州	86,234	79,799	6,434	7.5	386,091
アジア・オセアニア	72,674	86,884	14,209	19.6	292,276
計	216,812	228,413	11,601	5.4	945,016
連結売上高	332,926	340,136	7,209	2.2	1,479,749
連結売上高に占める 海外売上高の割合					
米 州	17.4%	18.2%			18.0%
欧 州	25.9%	23.5%			26.1%
アジア・オセアニア	21.8%	25.5%			19.8%
計	65.1%	67.2%			63.9%

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的の近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、 ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、 オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

(1株当たり情報)

当第1四半期(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

1株当たり純資産額 2,371円81銭
 1株当たり四半期純損失 35円91銭

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日
1株当たり四半期純損失	
四半期純損失	7,052
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る四半期純損失	7,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,363

平成17年6月期(2005年6月期)
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期	当第1四半期	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	2,124	2,120	0.2	10,170	7.5
情報画像事業	1,860	1,836	1.3	8,760	6.8
映像機器事業	183	209	13.9	1,040	14.7
そ の 他	109	88	19.0	480	1.2
事業間売上高	29	14		110	
電子デバイス事業	1,070	1,171	9.4	5,690	17.9
ディスプレイ事業	652	846	29.7	3,990	25.9
半 導 体 事 業	368	243	34.1	1,190	14.7
水晶デバイス事業	127	118	7.2	710	42.5
そ の 他	7	10	48.6	30	42.9
事業間売上高	85	47		230	
精密機器事業	209	204	2.5	890	9.7
その他の事業	96	79	17.9	300	13.1
セグメント間消去	172	173		660	
連 結	3,329	3,401	2.2	16,390	10.8

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期	当第1四半期	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	2,118	2,114	0.2	10,160	7.8
セグメント間売上高	6	5	10.3	10	72.4
売上高計	2,124	2,120	0.2	10,170	7.5
営業費用	1,975	2,077	5.2	9,430	6.6
営業利益	149	42	71.5	740	20.2
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	999	1,082	8.3	5,330	17.2
セグメント間売上高	71	88	23.9	360	28.6
売上高計	1,070	1,171	9.4	5,690	17.9
営業費用	879	1,228	39.7	5,500	23.9
営業利益	191	56		190	50.7
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	198	192	3.0	840	9.3
セグメント間売上高	10	11	6.8	50	15.8
売上高計	209	204	2.5	890	9.7
営業費用	197	205	3.8	840	6.7
営業利益	11	1		50	105.2
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	13	11	11.0	60	1.6
セグメント間売上高	83	67	19.0	240	16.1
売上高計	96	79	17.9	300	13.1
営業費用	121	114	6.2	460	3.2
営業利益	24	34		160	
消去又は全社					
売上高	172	173		660	
営業費用	172	173		660	
営業利益	0	0		0	
連 結					
売上高	3,329	3,401	2.2	16,390	10.8
営業費用	3,001	3,451	15.0	15,570	12.1
営業利益	327	50		820	9.9

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期	当第1四半期	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	203	192	5.3	1,484	1.9
情報関連機器事業	61	59	3.7	353	21.4
電子デバイス事業	115	60	47.6	685	31.0
精密機器事業	6	11	81.8	59	15.7
その他・全社	19	60	209.6	386	118.5
減価償却費	226	262	15.9	1,238	18.8

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期	当第1四半期	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	209	210	0.6	925	4.0
売上高比率	6.3%	6.2%		5.6%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第1四半期	当第1四半期	差 異	当連結会計年度(予想)	
	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポ ン		ポ ン
株主資本当期純利益率(ROE)	4.2	1.5	5.7	8.9	3.7
総資本経常利益率(ROA)	2.6	0.2	2.8	5.9	0.9
売上高経常利益率	9.5	0.8	10.3	4.9	0.9

(注) 1. 株主資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末株主資本平均

2. 総資本経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資本平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	92	9	102
米ドル	48	11	36
ユーロ	13	15	29
その他	31	4	35
換算レート			
円/米ドル	109.77	107.69	
円/ユーロ	132.28	135.57	

(注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,846	1,766	1,929	162
情報関連機器事業	1,202	1,074	1,159	85
電子デバイス事業	495	543	613	69
精密機器事業	133	133	138	4
その他・全社	15	15	18	3
(単位：日)				
回転日数	50	44	52	8
情報関連機器事業	52	41	50	9
電子デバイス事業	42	41	48	7
精密機器事業	58	60	62	2
その他・全社	15	16	24	8

(注) 回転日数 = 期末たな卸資産残高 / 期末直前3ヶ月間の1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	対前連結会計 年度末増減
	期末従業員数	85,643	85,647	
国内	21,207	22,842	23,291	449
海外	64,436	62,805	70,238	7,433